

四 半 期 報 告 書

(第99期第1 四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 経営上の重要な契約等	14
第3 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
2 役員の状況	16
第4 経理の状況	17
1 要約四半期連結財務諸表	18
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	18
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	20
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	22
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
要約四半期連結財務諸表注記	25
2 その他	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＯＯ 石 井 敬 太
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 宮 村 和 良 経 理 部 根 橋 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 西 川 大 輔 経 理 部 加 藤 貢
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
収益 (百万円)	2,916,818	3,378,021	12,293,348
売上総利益 (百万円)	490,930	525,043	1,937,165
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	382,009	304,699	1,150,029
四半期（当期）純利益 (百万円)	284,715	240,768	878,973
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	267,476	230,631	820,269
四半期（当期）包括利益 (百万円)	308,618	449,774	1,149,139
当社株主に帰属する 四半期（当期）包括利益 (百万円)	290,167	436,951	1,086,431
株主資本合計 (百万円)	3,536,774	4,535,560	4,199,325
資本合計 (百万円)	4,071,801	5,087,547	4,763,700
資産合計 (百万円)	11,181,701	13,034,144	12,153,658
1株当たり株主資本 (円)	2,381.17	3,086.88	2,857.50
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期（当期）純利益 (円)	180.09	156.96	552.86
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期（当期）純利益 (円)	180.09	156.96	552.86
株主資本比率 (%)	31.63	34.80	34.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	181,655	236,030	801,163
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,547	△55,728	38,637
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△281,364	△155,342	△846,706
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	491,818	653,429	611,715

（注）1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成しております。

2 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っている。 また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っている。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 (株)エドウィン ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (株)デサント
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連事業、発電・送变电・売電関連事業、水・環境・廃棄物関連事業、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス・廃棄物リサイクル事業等の環境に配慮した事業を行っている。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱・太陽光・太陽熱・バイオマス等の再生可能エネルギーを含む発電・送变电・売電事業、上下水道事業・プラント・設備、海水淡水化事業・プラント・設備、廃棄物処理発電、産業・工業・有害廃棄物処理、リサイクル、処分場を含む環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、宇宙関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) (株)アイメックス 伊藤忠プランテック(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ヤナセ I-Power Investment Inc. I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED MULTIQUIP INC. Auto Investment Inc. (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) 伊藤忠T C建機(株)
金属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引、リサイクル・廃棄物処理を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、温室効果ガス排出権、什器・設備及び自動販売機の回収・修繕・再利用、廃棄物由来の再生資源等	伊藤忠メタルズ(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、リニューアブル燃料、水素、アンモニア、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料、蓄電池、熱供給、再生可能エネルギーを含む電力・IPP事業等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. 日本南サハ石油(株)

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っている。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	プリマハム(株) 伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) 不二製油グループ本社(株) HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.
住生活	紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っている。 木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系新素材、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、原木、製材、木質繊維板等	伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠セラテック(株) 伊藤忠建材(株) 伊藤忠都市開発(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業(株)
情報・金融	ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っている。 サーバ・ネットワーク・ストレージ・ソフトウェア製品、ソフトウェア開発・システムインテグレーション事業、データセンター事業、クラウドサービス事業、インターネット関連サービス事業、BPO事業、医療・ヘルスケア事業、ベンチャーキャピタル事業、携帯電話関連機器、携帯電話関連サービス、通信・衛星・宇宙事業、メディア・コンテンツ関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクシオ(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) ほけんの窓口グループ(株) ポケットカード(株) First Response Finance Ltd. ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション
第8	上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っている。	(株)ファミリーマート
その他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠シンガポール会社 Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd. Chia Tai Enterprises International Limited

- (注) 1 当社は、(株)デサントを当社子会社のBSインベストメント(株)を通じて保有しております。
- 2 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。
- 3 当社は、ポケットカード(株)を当社子会社の(株)PCH及び(株)ファミリーマートを通じて保有しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間にて、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーンの混乱等を背景とした物価上昇の中で、総じて減速感が強まりました。欧米では、新型コロナウイルス感染対策による移動制限解除を受けて、外食等のサービス分野が持直したものの、エネルギーを中心とした物価高により景気が減速しました。中国では、主要都市での厳格な新型コロナウイルス感染対策の影響により景気が停滞しました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、各国の対露経済制裁や供給への影響を巡る先行き不透明感を主な背景に、期初の101ドル台から6月半ばに123ドル台へ上昇しましたが、その後は世界経済の停滞懸念から反落し、6月末は105ドル台で終わりました。

日本経済は、新型コロナウイルスの感染縮小に伴い人出が回復する中で、サービス分野を中心に景気が持直しました。但し、一部の個人消費や輸出については、物価上昇や世界経済の減速等を受けて伸悩みました。ドル・円相場は、米国長期金利の上昇に伴い期初の122円台から6月末にかけて136円前後まで円安が進みました。日経平均株価は、米国株価の下落を背景に期初の27,000円台から5月中旬に一時25,000円台まで下落、その後は米国株価の下落一服や円安等から一時28,000円台まで持直す局面があったものの、世界経済の停滞懸念が強まる中で再び下落し、6月末は26,000円台で終わりました。10年物国債利回りは、米国長期金利の上昇により期初の0.23%から6月前半には一時日銀が上限とする0.25%を超えて上昇しましたが、その後は日銀の国債買入れ強化や米国長期金利の低下を受けて6月末は0.24%で終わりました。

(2) 定性的成果

当第1四半期連結累計期間の具体的成果は次のとおりです。

カナダのブルーアンモニア・ブルーメタノール製造販売事業プロジェクト

当社は、マレーシア国営石油ガス会社Petroliam Nasional Berhadの100%子会社でカナダのガス権益を保有するPetronas Energy Canada Ltd.、インフラ大手地場企業Inter Pipeline Ltd.と、カナダアルバータ州において推進中のブルーアンモニア・ブルーメタノール製造販売事業プロジェクトに関するプラントの概念設計が完了し、今年度中の基本設計への移行判断に向けた詳細スタディを開始しました。

本プロジェクトは、世界最大級のブルーアンモニア、ブルーメタノールの製造及び供給体制の確立を目指す取組であり、アンモニア、メタノールのプラントを併設することにより大幅なコスト削減効果を実現し、2027年の商業生産開始を目指します。また、製造プラントに加え、製品輸送も含めたバリューチェーンの構築に向けた開発を進めていきます。

当社は、本取組を通じて持続可能なエネルギーシステム構築を加速し、中期経営計画の基本方針である「『SDGs』への貢献・取組強化」を着実に実行し、低炭素化社会の実現を目指します。

救急医療現場のDXを推進するTXP Medical(株)との資本業務提携

当社は、救急医療データプラットフォーム「NEXT Stage ER」を提供するスタートアップ、TXP Medical(株)（以下、「TXP Medical」という。）と資本業務提携契約を締結しました。TXP Medicalは、主に紙と電話によるアナログなオペレーションで運用されている救急医療現場において、病院向けサービス「NEXT Stage ER」、自治体（救急隊）向けサービス「NSER mobile」を通じて、救急現場情報のデジタル化とその後の情報共有や多様な用途での活用を実現する等、救急外来のオペレーションを大幅に効率化しております。

当社は、当社グループのCRO（医薬品開発受託機関）であるエイツーヘルスケア(株)との連携により、TXP Medicalのデータを活用した製薬企業向け治験効率化サービス等の強化、及び同社の海外展開を支援・推進していきます。

今後も当社は、患者さんへのより良い医療の提供、医療従事者の生産性向上、その他医療に携わるすべての方々のニーズに応える新規サービスを企画・開発し、積極的な事業展開を進めていきます。

(3) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計）は、前第1四半期連結累計期間比4,612億円（15.8%）増収の3兆3,780億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引及び化学品関連取引並びにエネルギー関連事業での市況価格上昇等により増収。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇等により増収。
- ・住生活は、建材関連事業での市況価格の上昇等により増収。
- ・機械は、前第1四半期連結累計期間の(株)ヤナセの販売好調の反動はあったものの、航空機関連事業での機体売却の増加等により増収。

「売上総利益」は、前第1四半期連結累計期間比341億円（6.9%）増益の5,250億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇等により増益。
- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.（原油開発生産事業）の採算改善等により増益。
- ・住生活は、European Tyre Enterprise Limited（欧州タイヤ関連事業）の採算改善及び建材関連事業の堅調な推移等により増益。
- ・第8は、(株)ファミリーマートでの商品力・販促強化による日商増加はあったものの、前第1四半期連結会計期間末に全家便利商店股份有限公司（以下、「台湾FM」という。）を子会社から関連会社に区分変更したことにより減益。

「販売費及び一般管理費」は、前第1四半期連結会計期間末に台湾FMを子会社から関連会社に区分変更したことによる減少はあったものの、堅調な収益拡大及び円安による経費増加等により、前第1四半期連結累計期間比32億円（0.9%）増加の3,397億円となりました。

「貸倒損失」は、一般債権に対する貸倒引当金の増加等により、前第1四半期連結累計期間比12億円増加の23億円（損失）となりました。

「有価証券損益」は、前第1四半期連結累計期間の台湾FMの一部売却及び日伯紙パルプ資源開発(株)の売却に伴う利益並びにITOCHU Coal Americas Inc. の連結除外に伴う為替差益の実現の反動等により、前第1四半期連結累計期間比1,249億円（93.5%）減少の87億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、(株)ファミリーマートでの減損損失の増加及び前第1四半期連結累計期間の(株)エドウィンでの固定資産売却に伴う利益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比35億円悪化の19億円（損失）となりました。

「その他の損益」は、為替損益の悪化等により、前第1四半期連結累計期間比49億円悪化の19億円（損失）となりました。

「受取利息」、「支払利息」の合計である金利収支は、前第1四半期連結累計期間比1億円改善の27億円（費用）となり、「受取配当金」は、ブラジル鉄鉱石関連投資及び自動車関連投資からの配当の増加等により、前第1四半期連結累計期間比80億円（49.9%）増加の239億円となりました。

「持分法による投資損益」は、前第1四半期連結累計期間比182億円（23.6%）増加の957億円（利益）となりました。

- ・その他及び修正消去（注）は、豚肉市況の下落に伴うC.P. Pokphand Co. Ltd. の取込損益悪化はあったものの、総合金融分野を中心とした堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益によるCITIC Limitedの取込損益増加等により増加。
- ・金属は、価格下落による鉄鉱石事業の取込損益減少はあったものの、北米での鋼管事業及び薄板建材事業の好調による伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の取込損益増加等により増加。
- ・住生活は、海外不動産事業での物件売却益等により増加。
- ・機械は、リース関連事業でのロシア向け航空機に係る減損損失に加え、前第1四半期連結累計期間の一過性利益の反動等により減少。

（注）「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細は「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 3 セグメント情報」をご覧ください。

以上の結果、「税引前四半期利益」は、前第1四半期連結累計期間比773億円（20.2%）減益の3,047億円となりました。また、「法人所得税費用」は、税引前四半期利益の減少等により、前第1四半期連結累計期間比334億円（34.3%）減少の639億円となり、「税引前四半期利益」3,047億円から「法人所得税費用」639億円を控除した「四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比439億円（15.4%）減益の2,408億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」101億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比368億円（13.8%）減益の2,306億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく「営業利益」（「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「貸倒損失」の合計）は、前第1四半期連結累計期間比297億円（19.4%）増益の1,830億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇等により増益。
- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. の採算改善等により増益。
- ・第8は、(株)ファミリーマートでの日商増加はあったものの、店舗改装推進・販促強化や外部環境変化等に伴う経費の増加に加え、前第1四半期連結会計期間末に台湾FMを子会社から関連会社に区分変更したことにより減益。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引は堅調に推移したものの、コネクシオ(株)の販売台数及びほけんの窓口グループ(株)の代理店手数料の減少に加え、一時的な経費の増加等により減益。

（4）セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別業績は次のとおりです。当社は8つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

収益（セグメント間内部収益を除く。以下同様。）は、新型コロナウイルスの影響軽減に伴うアパレル関連事業での業績改善等により、前第1四半期連結累計期間比97億円（9.5%）増収の1,118億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比18億円（8.0%）増益の239億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、新型コロナウイルスの影響軽減に伴うアパレル関連事業での業績改善はあったものの、前第1四半期連結累計期間の一過性利益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比12億円（23.2%）減益の41億円となりました。セグメント別資産は、新型コロナウイルスの影響軽減に伴う取引増加による営業債権及び棚卸資産の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比88億円（2.0%）増加の4,456億円となりました。

② 機械カンパニー

収益は、前第1四半期連結累計期間の(株)ヤナセの販売好調の反動はあったものの、航空機関連事業での機体売却の増加等により、前第1四半期連結累計期間比421億円（14.7%）増収の3,291億円となりました。売上総利益は、前第1四半期連結累計期間の(株)ヤナセの販売好調及び北米IPP事業の好調の反動はあったものの、船舶市況好調による用船料収入の増加に加え、北米建機関連事業の好調等により、前第1四半期連結累計期間比18億円（3.5%）増益の524億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、船舶市況好調による用船料収入及び自動車関連投資の受取配当金の増加はあったものの、リース関連事業でのロシア向け航空機に係る減損損失に加え、一過性利益の減少等により、前第1四半期連結累計期間比76億円（28.8%）減益の187億円となりました。セグメント別資産は、自動車関連取引及び自動車関連事業の棚卸資産の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比1,011億円（7.8%）増加の1兆4,037億円となりました。

③ 金属カンパニー

収益は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇等により、前第1四半期連結累計期間比1,241億円（49.3%）増収の3,760億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比164億円（30.6%）増益の699億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、石炭価格の上昇に加え、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の北米での鋼管事業及び薄板建材事業の好調はあったものの、鉄鉱石価格の下落及び前第1四半期連結累計期間の一過性利益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比25億円（3.2%）減益の754億円となりました。セグメント別資産は、石炭価格の上昇に伴う棚卸資産及びデリバティブ資産の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比1,192億円（9.3%）増加の1兆4,045億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

収益は、エネルギートレーディング取引及び化学品関連取引並びにエネルギー関連事業での市況価格上昇等により、前第1四半期連結累計期間比2,032億円（33.1%）増収の8,179億円となりました。売上総利益は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. の採算改善等により、前第1四半期連結累計期間比131億円（23.0%）増益の700億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. の採算改善に加え、持分法投資損益の増加等により、前第1四半期連結累計期間比69億円（46.3%）増益の219億円となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連取引の営業債権や蓄電池関連取引の棚卸資産の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比2,042億円（13.7%）増加の1兆6,935億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

収益は、食糧関連取引の市況価格の上昇及び(株)日本アクセスでの取扱数量の増加等により、前第1四半期連結累計期間比356億円（3.3%）増収の1兆1,001億円となりました。売上総利益は、Doleでの加工食品事業の物流コスト増加及びブリマハム(株)での調達コスト増加に伴う採算悪化があったものの、食糧関連取引の採算改善に加え、(株)日本アクセスでの取扱数量の増加等により、前第1四半期連結累計期間比26億円（3.2%）増益の825億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、北米穀物関連事業の堅調な推移に加え、北米油脂事業の再編に伴う利益等があり、畜産関連事業やDoleでの加工食品事業の採算悪化はあったものの、前第1四半期連結累計期間比12億円（7.6%）増益の175億円となりました。セグメント別資産は、食糧関連取引及びDoleの加工食品事業の棚卸資産や食品流通関連事業の営業債権の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比1,824億円（9.2%）増加の2兆1,619億円となりました。

⑥ 住生活カンパニー

収益は、建材関連事業での市況価格の上昇等により、前第1四半期連結累計期間比486億円（19.5%）増収の2,983億円となりました。売上総利益は、European Tyre Enterprise Limitedの採算改善及び建材関連事業の堅調な推移等により、前第1四半期連結累計期間比62億円（12.9%）増益の541億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、European Tyre Enterprise Limitedの採算改善及び建材関連事業の堅調な推移に加え、海外不動産事業での物件売却益はあったものの、前第1四半期連結累計期間の一過性利益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比252億円（48.7%）減益の266億円となりました。セグメント別資産は、建材関連事業の営業債権及び棚卸資産の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比554億円（4.9%）増加の1兆1,816億円となりました。

⑦ 情報・金融カンパニー

収益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引が堅調に推移したこと等により、前第1四半期連結累計期間比79億円（4.1%）増収の1,998億円となりました。売上総利益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引は堅調に推移したものの、コネクシオ(株)の販売台数及びびほけんの窓口グループ(株)の代理店手数料の減少等により、前第1四半期連結累計期間比24億円（3.6%）減益の655億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引は堅調に推移したものの、コネクシオ(株)の販売台数及びびほけんの窓口グループ(株)の代理店手数料並びにファンド運用益の減少に加え、一時的な経費の増加等により、前第1四半期連結累計期間比80億円（43.0%）減益の106億円となりました。セグメント別資産は、円安の影響はあったものの、季節要因による営業債権の回収等により、前連結会計年度末比46億円（0.3%）減少の1兆3,458億円となりました。

⑧ 第8カンパニー

収益は、(株)ファミリーマートでの商品力・販促強化による日商増加はあったものの、前第1四半期連結会計期間末に台湾FMを子会社から関連会社に区分変更したことにより、前第1四半期連結累計期間比151億円(11.8%)減収の1,130億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比163億円(14.8%)減益の940億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、(株)ファミリーマートでの日商増加はあったものの、店舗改装推進・販促強化や外部環境変化等に伴う経費の増加に加え、店舗減損の増加や前第1四半期連結累計期間の一過性利益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比331億円(82.8%)減益の69億円となりました。セグメント別資産は、(株)ファミリーマートでの日商増加に伴う営業債権及び顧客からの公共料金の一時預りによる現預金の増加等により、前連結会計年度末比683億円(3.8%)増加の1兆8,820億円となりました。

⑨ その他及び修正消去

当社株主に帰属する四半期純利益は、総合金融分野を中心とした堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益によるCITIC Limitedの取込損益増加に加え、税金費用の減少等があり、豚肉市況の下落に伴うC.P. Pokphand Co. Ltd.の取込損益悪化はあったものの、前第1四半期連結累計期間比326億円(199.9%)増益の490億円となりました。

(5) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社比率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益 (海外現地法人含む)	2,180	△29	2,151	2,296	△106	2,190	116	△77	39

黒字会社比率

		前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
		黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
連結子会社	会社数	165	35	200	160	26	186	△5	△9	△14
	比率(%)	82.5	17.5	100.0	86.0	14.0	100.0	3.5	△3.5	
持分法適用会社	会社数	63	17	80	58	26	84	△5	9	4
	比率(%)	78.7	21.3	100.0	69.0	31.0	100.0	△9.7	9.7	
合計	会社数	228	52	280	218	52	270	△10	0	△10
	比率(%)	81.4	18.6	100.0	80.7	19.3	100.0	△0.7	0.7	

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(153社)及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社(495社)を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間の事業会社損益は、前第1四半期連結累計期間比39億円増加の2,190億円の利益となりました。

黒字会社損益は、前第1四半期連結累計期間の一過性利益の反動等があった(株)ファミリーマートの減益があったものの、総合金融分野を中心とした堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益によりCITIC Limitedの取込損益が増加したOrchid Alliance Holdings Limitedの増益、北米での鋼管事業及び薄板建材事業の好調による伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の増益に加え、石炭価格上昇等によるITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの増益等により、前第1四半期連結累計期間比116億円増加の2,296億円の利益となりました。また、赤字会社損益は、ロシア向け航空機リースに係る減損損失等があった東京センチュリー(株)の悪化等により、前第1四半期連結累計期間比77億円悪化の106億円の損失となりました。

黒字会社比率(連結対象会社数に占める黒字会社数の比率)については、前第1四半期連結累計期間の81.4%から0.7ポイント低下の80.7%となりました。

② 主な関係会社損益

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	△2	0
	(株)デサント	40.0	4	9
	(株)エドウィン	98.5	12	2
	(株)三景	100.0	1	3
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	100.0	2	5
	伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司	100.0	3	4
機械	東京センチュリー(株)	30.0	53	△35
	I-Power Investment Inc.	100.0	12	9
	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	100.0	60	7
	伊藤忠プランテック(株) (注) 2	100.0	3	3
	(株)アイメックス	100.0	12	10
	(株)ジャムコ	33.4	△1	1
	日本エアロスペース(株)	100.0	1	3
	(株)ヤナセ	66.0	28	28
	Auto Investment Inc.	100.0	7	8
	伊藤忠TC建機(株)	50.0	0	0
	伊藤忠マシンテクノス(株) (注) 3	100.0	1	△1
	センチュリーメディカル(株)	100.0	2	1
	MULTIQUIP INC.	100.0	10	15
金属	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	475	535
	JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.	77.3	4	47
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	56	135
	伊藤忠メタルズ(株) (注) 2	100.0	7	8
エネルギー ・化学品	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	13	41
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	3	6
	伊藤忠エネクス(株)	54.0	14	24
	日本南サハ石油(株)	25.0	15	29
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	16	18
	伊藤忠プラスチック(株) (注) 2	100.0	13	14
	タキロンシーアイ(株)	55.7	11	3
食料	Dole International Holdings (株)	100.0	28	12
	(株)日本アクセス (注) 2	100.0	32	33
	不二製油グループ本社(株)	40.8	14	9
	プリマハム(株)	47.9	14	10
	伊藤忠食品(株)	52.2	6	7
	HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	9	△14

(単位：億円)

		取 込 比 率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間
住生活	European Tyre Enterprise Limited	100.0	△5	15
	ITOCHU FIBRE LIMITED	100.0	39	42
	伊藤忠紙パルプ(株) (注) 2	100.0	5	4
	伊藤忠セラテック(株)	100.0	2	3
	伊藤忠ロジスティクス(株) (注) 2	100.0	12	18
	伊藤忠建材(株)	100.0	10	18
	大建工業(株) (注) 4	36.4	8	—
	伊藤忠都市開発(株)	100.0	9	21
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	61.2	32	26
	(株)ベルシステム24ホールディングス	40.7	7	8
	コネクシオ(株)	60.3	11	2
	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	63.0	7	6
	ほけんの窓口グループ(株)	76.2	3	0
	ポケットカード(株) (注) 2, 5	78.2	6	11
	(株)オリエントコーポレーション	16.5	6	6
	First Response Finance Ltd.	100.0	8	7
	ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.	100.0	13	9
第8	(株)ファミリーマート (注) 6	94.7	387	60
その他及び 修正消去	Orchid Alliance Holdings Limited (注) 7	100.0	196	451
	C.P. Pokphand Co. Ltd.	23.8	32	△24
	Chia Tai Enterprises International Limited	23.8	1	△1
(参考) 海外現地法人 (注) 8	伊藤忠インターナショナル会社	100.0	90	128
	伊藤忠欧州会社	100.0	38	28
	伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	21	18
	伊藤忠香港会社	100.0	21	19
	伊藤忠シンガポール会社	100.0	13	33

(注) 1 取込損益には、IFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2 取込損益には、第8カンパニーの取込損益を含んでおります。

3 伊藤忠マシンテクノス(株)と伊藤忠システック(株)は、2022年4月1日に経営統合したため、伊藤忠マシンテクノス(株)の前第1四半期連結累計期間の取込損益は、両社の取込損益を合算して表示しております。

4 当第1四半期連結累計期間の取込損益は、決算公表が未了であるため開示を控えております。

5 ポケットカード(株)の取込損益には、(株)ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

6 (株)ファミリーマートの取込損益には、ポケットカード(株)の取込損益を含んでおります。

7 Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

8 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を参考情報として表示しております。

(6) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の「総資産」は、取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに持分法で会計処理されている投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前連結会計年度末比8,805億円（7.2%）増加の13兆341億円となりました。

「現預金控除後のネット有利子負債」は、堅調な営業取引収入はあったものの、配当金の支払及び円安に伴う為替影響等により、前連結会計年度末比1,068億円（4.7%）増加の2兆3,898億円となりました。

「有利子負債」は、前連結会計年度末比1,484億円（5.1%）増加の3兆543億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前連結会計年度末比3,362億円（8.0%）増加の4兆5,356億円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント上昇の34.8%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前連結会計年度末比改善の0.53倍となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、金属、第8及び住生活での営業取引収入の堅調な推移等により、2,360億円のネット入金となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、1,817億円のネット入金でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、食料、第8及び機械での固定資産の取得等により、557億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、15億円のネット入金でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及びリース負債の返済等により、1,553億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、2,814億円のネット支払でした。

「現金及び現金同等物」の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比417億円（6.8%）増加の6,534億円となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の実安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第1四半期連結会計期間末にて「現金及び現金同等物」、「定期預金」（合計6,645億円）の他、コミットメントライン契約の未使用枠（円貨2,700億円、外貨1,100百万米ドル）を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、第98期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(10) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響については、第98期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年6月30日現在)	提出日現在発行数（株） (2022年8月10日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	1,584,889	—	253,448	—	62,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 113,229,700	—	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 2,089,700	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,468,372,700	14,683,727	同上
単元未満株式	普通株式 1,197,404	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	14,683,727	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が所有する当社株式675,600株（議決権6,756個）、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式709,000株（議決権7,090個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、相互保有株式、株式給付型ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する株式が次のとおり含まれております。
- 伊藤忠商事株式会社 33株、株式給付型ESOP信託口 59株、役員報酬BIP信託口 26株

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	113,229,700	—	113,229,700	7.14
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,000,000	—	2,000,000	0.13
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
計	—	115,319,400	—	115,319,400	7.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間での役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		611,715	653,429
定期預金		11,185	11,050
営業債権		2,458,991	2,596,822
営業債権以外の短期債権		236,864	272,783
その他の短期金融資産		101,932	168,243
棚卸資産		1,077,160	1,284,687
前渡金		123,382	152,565
その他の流動資産		188,727	254,324
流動資産合計		4,809,956	5,393,903
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		2,288,762	2,494,556
その他の投資		958,218	915,299
長期債権		728,965	794,655
投資・債権以外の長期金融資産		172,191	180,695
有形固定資産		1,936,044	1,971,053
投資不動産		47,742	46,701
のれん及び無形資産		1,081,607	1,097,457
繰延税金資産		54,639	51,979
その他の非流動資産		75,534	87,846
非流動資産合計		7,343,702	7,640,241
資産合計	3	12,153,658	13,034,144

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	7	522,448	615,438
リース負債（短期）		235,791	228,260
営業債務		1,967,117	2,199,765
営業債務以外の短期債務		210,857	251,504
その他の短期金融負債		83,724	111,299
未払法人所得税		74,026	56,515
前受金		132,513	171,495
その他の流動負債		424,071	478,648
流動負債合計		3,650,547	4,112,924
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	7	2,383,455	2,438,889
リース負債（長期）		775,180	780,996
その他の長期金融負債		58,217	68,279
退職給付に係る負債		103,975	104,348
繰延税金負債		250,999	266,675
その他の非流動負債		167,585	174,486
非流動負債合計		3,739,411	3,833,673
負債合計		7,389,958	7,946,597
資本			
資本金		253,448	253,448
資本剰余金		△161,917	△169,006
利益剰余金	10	3,811,991	3,951,179
その他の資本の構成要素	9		
為替換算調整額		383,215	599,721
FVTOCI金融資産		146,638	119,288
キャッシュ・フロー・ヘッジ		7,154	23,387
その他の資本の構成要素合計		537,007	742,396
自己株式		△241,204	△242,457
株主資本合計		4,199,325	4,535,560
非支配持分		564,375	551,987
資本合計		4,763,700	5,087,547
負債及び資本合計		12,153,658	13,034,144

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		2,595,899	3,049,729
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		320,919	328,292
収益合計		2,916,818	3,378,021
原価			
商品販売等に係る原価		△2,268,567	△2,677,409
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△157,321	△175,569
原価合計		△2,425,888	△2,852,978
売上総利益	3	490,930	525,043
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△336,561	△339,713
貸倒損失		△1,059	△2,295
有価証券損益	6,12	133,577	8,702
固定資産に係る損益		1,560	△1,921
その他の損益		3,017	△1,922
その他の収益及び費用合計		△199,466	△337,149
金融収益及び金融費用			
受取利息		4,872	5,860
受取配当金		15,928	23,878
支払利息		△7,677	△8,592
金融収益及び金融費用合計		13,123	21,146
持分法による投資損益	3	77,422	95,659
税引前四半期利益		382,009	304,699
法人所得税費用		△97,294	△63,931
四半期純利益		284,715	240,768
当社株主に帰属する四半期純利益	3	267,476	230,631
非支配持分に帰属する四半期純利益		17,239	10,137

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		32,103	△29,479
確定給付再測定額		△767	△1,014
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		△3,987	△2,086
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		△9,598	165,940
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△3,147	2,459
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		9,299	73,186
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		23,903	209,006
四半期包括利益		308,618	449,774
当社株主に帰属する四半期包括利益		290,167	436,951
非支配持分に帰属する四半期包括利益		18,451	12,823
		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	180.09	156.96
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	180.09	156.96

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	注記 番号	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		
2021年4月1日残高		253,448	△155,210	3,238,948	160,455	△181,360	3,316,281	553,959	3,870,240
四半期純利益				267,476			267,476	17,239	284,715
その他の包括利益					22,691		22,691	1,212	23,903
四半期包括利益				267,476	22,691		290,167	18,451	308,618
当社株主への支払配当金	10			△65,447			△65,447		△65,447
非支配持分への支払配当金							—	△11,142	△11,142
自己株式の取得及び処分						141	141		141
子会社持分の取得及び売却 による増減等			△2,744		△1,624		△4,368	△26,241	△30,609
利益剰余金への振替	9			△127,291	127,291		—		—
2021年6月30日残高		253,448	△157,954	3,313,686	308,813	△181,219	3,536,774	535,027	4,071,801

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	注記 番号	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		
2022年4月1日残高		253,448	△161,917	3,811,991	537,007	△241,204	4,199,325	564,375	4,763,700
四半期純利益				230,631			230,631	10,137	240,768
その他の包括利益					206,320		206,320	2,686	209,006
四半期包括利益				230,631	206,320		436,951	12,823	449,774
当社株主への支払配当金	10			△92,715			△92,715		△92,715
非支配持分への支払配当金							—	△17,696	△17,696
自己株式の取得及び処分						△1,253	△1,253		△1,253
子会社持分の取得及び売却 による増減等			△7,089		341		△6,748	△7,515	△14,263
利益剰余金への振替				1,272	△1,272		—		—
2022年6月30日残高		253,448	△169,006	3,951,179	742,396	△242,457	4,535,560	551,987	5,087,547

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		284,715	240,768
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		104,706	99,690
有価証券損益		△133,577	△8,702
固定資産に係る損益		△1,560	1,921
金融収益及び金融費用		△13,123	△21,146
持分法による投資損益		△77,422	△95,659
法人所得税費用		97,294	63,931
貸倒損失・引当金等		△908	△2,329
営業債権の増減		△14,442	△104,375
棚卸資産の増減		△91,860	△168,643
営業債務の増減		86,704	203,200
その他一純額		△43,259	32,394
利息の受取額		5,677	5,522
配当金の受取額		56,236	77,826
利息の支払額		△6,148	△6,833
法人所得税の支払額		△71,378	△81,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		181,655	236,030
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△19,264	△6,648
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		91,303	2,341
その他の投資の取得による支出		△10,983	△15,750
その他の投資の売却による収入		16,884	6,107
子会社の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)	5, 6	△30,463	—
貸付による支出		△25,432	△10,034
貸付金の回収による収入		13,464	15,309
有形固定資産等の取得による支出		△40,872	△52,463
有形固定資産等の売却による収入		7,845	4,313
定期預金の増減一純額		△935	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,547	△55,728

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	10		
社債及び借入金による調達額		146,554	142,942
社債及び借入金の返済額		△208,416	△189,194
リース負債の返済額		△71,009	△65,358
純額表示される短期借入金の増減額		△67,057	81,222
非支配持分との資本取引		△5,573	△13,109
当社株主への配当金の支払額		△65,447	△92,715
非支配持分への配当金の支払額		△10,408	△17,404
自己株式の増減－純額		△8	△1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△281,364	△155,342
現金及び現金同等物の増減額		△98,162	24,960
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)		544,009	611,715
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の 振戻額		44,331	—
現金及び現金同等物の期首残高		588,340	611,715
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		1,640	16,754
現金及び現金同等物の四半期末残高		491,818	653,429

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に基づいて作成しております。また、当要約四半期連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2022年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、当社グループ各社がそれぞれの所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠すべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

（2）重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

（3）見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に際し、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間にて認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響については、第98期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 セグメント情報 (事業セグメント)

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活、情報・金融、第8の8つのディビジョンカンパニーを設け、当該8つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該8つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

- | | |
|------------|--|
| 繊維： | 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っております。 |
| 機械： | プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連事業、発電・送变电・売電関連事業、水・環境・廃棄物関連事業、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス・廃棄物リサイクル事業等の環境に配慮した事業を行っております。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っております。 |
| 金属： | 金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引、リサイクル・廃棄物処理を行っております。 |
| エネルギー・化学品： | エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っております。 |
| 食料： | 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っております。 |
| 住生活： | 紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っております。 |
| 情報・金融： | ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っております。 |
| 第8： | 上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っております。 |

当社のセグメント情報は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間にて、単一顧客に対する重要な収益はありません。

	前第1四半期連結累計期間（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料
外部顧客からの収益	102,122	287,063	251,922	614,701	1,064,527
セグメント間内部収益	—	17	—	9,584	2,261
収益合計	102,122	287,080	251,922	624,285	1,066,788
売上総利益	22,097	50,605	53,541	56,894	79,905
持分法による投資損益	746	15,807	11,776	3,945	3,856
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,326	26,246	77,882	15,003	16,244
セグメント別資産	405,928	1,182,753	1,026,498	1,329,408	1,882,606

	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	249,709	191,938	128,148	26,688	2,916,818
セグメント間内部収益	4,380	3,087	539	△19,868	—
収益合計	254,089	195,025	128,687	6,820	2,916,818
売上総利益	47,938	67,962	110,347	1,641	490,930
持分法による投資損益	7,275	11,733	△504	22,788	77,422
当社株主に帰属する 四半期純利益	51,834	18,587	40,026	16,328	267,476
セグメント別資産	999,327	1,266,175	1,977,365	1,111,641	11,181,701

	前連結会計年度末（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料
セグメント別資産	436,807	1,302,692	1,285,258	1,489,260	1,979,520

	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,126,171	1,350,414	1,813,769	1,369,767	12,153,658

	当第1四半期連結累計期間（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料
外部顧客からの収益	111,793	329,128	376,012	817,924	1,100,107
セグメント間内部収益	—	31	—	10,232	3,118
収益合計	111,793	329,159	376,012	828,156	1,103,225
売上総利益	23,873	52,399	69,924	70,007	82,473
持分法による投資損益	1,182	2,946	17,445	6,162	3,340
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,090	18,688	75,375	21,949	17,472
セグメント別資産	445,623	1,403,748	1,404,478	1,693,497	2,161,932

	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	298,309	199,795	113,024	31,929	3,378,021
セグメント間内部収益	4,860	3,217	483	△21,941	—
収益合計	303,169	203,012	113,507	9,988	3,378,021
売上総利益	54,104	65,516	94,049	12,698	525,043
持分法による投資損益	11,969	10,399	△482	42,698	95,659
当社株主に帰属する 四半期純利益	26,607	10,597	6,892	48,961	230,631
セグメント別資産	1,181,594	1,345,848	1,882,042	1,515,382	13,034,144

(注) 1 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

2 「外部顧客からの収益」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益には、主に原油、天然ガス等のエネルギートレードによる収益、リースに関する収益がありますが、金額に重要性はありません。

4 企業結合

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に、重要な企業結合はありません。

当第1四半期連結会計期間末日以降に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(Pacific Woodtech Corporationの子会社化及び北米での住宅用構造物製造事業の取得)

当社は、議決権の49.0%を保有し、関連会社として持分法を適用していたPacific Woodtech Corporation（以下、「PWT」という。）に対して、2022年8月1日に追加出資（以下、「当該出資」という。）を実施しました。当該出資により、当社はPWTの議決権の75.0%を保有することとなり、PWTは当社の子会社となりました。当該出資の金額は178百万米ドルであり、すべて現金により支払っております。PWTは住宅用構造物（Engineered Wood Products）の製造事業（以下、「EWP事業」という。）の将来性に着目し、1998年の設立以降、製造・販売を行っております。

なお、当該出資は、PWTによるLouisiana Pacific CorporationのEWP事業の取得を目的としたものであり、PWTは2022年8月1日に当該事業を取得しております。PWTは北米建材事業の拡大及び既存事業の成長並びにオペレーション強化を通じて、更なる企業価値向上を目指します。

当該企業結合については、当四半期報告書が提出できることとなった2022年8月9日現在、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の当初の公正価値測定が完了しておりません。

5 売却目的保有資産及び直接関連する負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末に、「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」はありません。

当社の子会社である(株)ファミリーマートは、2020年7月8日開催の取締役会において、(株)ファミリーマートの子会社である全家便利商店股份有限公司（以下、「台湾FM」という。）の保有株式の一部譲渡を決議しており、前々連結会計年度末に、台湾FM及び同社の子会社に係る資産及び負債を「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」に分類しております。前第1四半期連結累計期間に当該株式譲渡が完了しており、(株)ファミリーマートは台湾FMに対する支配を喪失し、台湾FMは(株)ファミリーマートの関連会社となりました。これに伴い、「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」への分類を中止し、新たに関連会社に対する投資を認識しております。

当該取引の結果、売却益及び支配喪失に伴う残余持分の公正価値測定による評価益62,822百万円を前第1四半期連結累計期間の「有価証券損益」に計上しております。

6 子会社に対する持分

(子会社に対する支配喪失)

前第1四半期連結累計期間では、売却取引等により子会社に対する支配を喪失したことに伴い認識した損益を要約四半期連結包括利益計算書の「有価証券損益」に95,722百万円計上しております。主なものは、第8セグメントの台湾FM及び金属セグメントのITOCHU Coal Americas Inc.に係るものです。

当第1四半期連結累計期間に、重要な子会社に対する支配喪失はありません。

7 社債

前第1四半期連結累計期間の社債の発行に重要なものはありません。

前第1四半期連結累計期間に償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
提出会社	円貨建2021年満期	1.378%	利付普通社債	20,000百万円
提出会社	円貨建2021年満期	0.487%	利付普通社債	10,000百万円

当第1四半期連結累計期間の社債の発行に重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間に償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
子会社	円貨建2022年満期	1.200%	利付普通社債	10,000百万円

8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	180.09円	156.96円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	180.09円	156.96円

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	267,476百万円	230,631百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期 純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	267,476百万円	230,631百万円

(分母項目)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
発行済普通株式の加重平均株式数 (自己株式控除後)	1,485,242,070株	1,469,382,162株

9 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	131,612	383,215
期中増減	△1,243	216,506
期末残高	130,369	599,721
FVTOCI金融資産		
期首残高	38,740	146,638
期中増減	27,795	△25,563
利益剰余金への振替	127,016	△1,787
期末残高	193,551	119,288
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△9,897	7,154
期中増減	△5,210	16,233
期末残高	△15,107	23,387
確定給付再測定額		
期首残高	—	—
期中増減	△275	△515
利益剰余金への振替	275	515
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	160,455	537,007
期中増減	21,067	206,661
利益剰余金への振替	127,291	△1,272
期末残高	308,813	742,396

前第1四半期連結累計期間の「FVTOCI金融資産」の「利益剰余金への振替」は、主としてITOCHU Coal Americas Inc. が保有するコロンビア炭鉱と輸送インフラの操業主体であるDrummond International, LLCの売却によるものです。

10 配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は次のとおりです。

<前第1四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	65,447百万円	利益剰余金	44円	2021年3月31日	2021年6月21日

<当第1四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,715百万円	利益剰余金	63円	2022年3月31日	2022年6月27日

11 公正価値

(1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）並びに「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値及びそれらの評価手法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの評価手法は、「（2）公正価値の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	346,580	344,714
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,432,687	2,432,140

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	347,762	344,847
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,488,368	2,487,985

(注) 連結財政状態計算書の「長期債権」のうち、CITIC Limited株式取得に係るChia Tai Bright Investment Company Limited（以下、「CTB」という。）への株主融資については上記には含めず、後述②に当該金融商品に関する情報を記載しております。

① 金融商品の公正価値の評価手法

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」についてはレベル3に分類しております。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。

なお、上記以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資のうち償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

② CITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資

当社とCharoen Pokphand Group Company Limitedがそれぞれ50%ずつ出資しているCTBは、CITIC Limitedが発行する同社の普通株式の20%に相当する5,818百万株を保有しており、同社を持分法適用会社としております。当社は、CTBのCITIC Limited株式取得に係る必要資金の調達のため、投資及び株主融資を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの投資残高は、それぞれ514百万米ドル（62,870百万円）、514百万米ドル（70,211百万円）となります。また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資残高は、それぞれ4,446百万米ドル（544,182百万円）、4,446百万米ドル（607,719百万円）となります。当該株主融資残高は、連結財政状態計算書の「長期債権」に含めて表示しております。

なお、香港証券取引所のCITIC Limited株式の2022年3月31日及び2022年6月30日の終値は、それぞれ1株当たり8.71香港ドル、7.95香港ドルであり、当該株価にCTBが保有するCITIC Limitedの株式数を乗じた金額は、それぞれ50,675百万香港ドル（792,606百万円）、46,254百万香港ドル（805,239百万円）となります。また、当該金額に当社のCTBに対する出資比率である50%を乗じた金額は、それぞれ25,338百万香港ドル（396,303百万円）、23,127百万香港ドル（402,620百万円）となります。

(2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日時点で市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報の外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いて算定される公正価値
- ・レベル3：外部から観察不能なインプット情報を用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場での相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーミュラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、当該取引相場価格を公正価値として使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。取引所に上場されていない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄の純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。なお、公正価値の測定に際し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に分類し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めないものについてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所にて取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値として使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

当社及び子会社は、当社が定めた公正価値の測定方針及び手続に基づき、公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等により評価しております。なお、公正価値測定の結果については、各ディビジョンカンパニーごとに適切な権限者により承認されております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇／低下により減少／増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアム等を加味した率（7～16%程度。但し、ロシアでの資源関連投資についてはカントリーリスクの高まりを反映した割引率）で算定しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、当社及び子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期連結会計期間末時点で認識しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間にて、レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
棚卸資産	—	1,684	—	1,684
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	6,391	26,921	67,614	100,926
FVTOCI金融資産	521,161	—	342,951	864,112
デリバティブ資産	11,062	79,815	—	90,877
負債				
デリバティブ負債	17,876	62,374	—	80,250

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
棚卸資産	—	5,704	—	5,704
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	5,360	27,540	67,847	100,747
FVTOCI金融資産	493,968	—	349,343	843,311
デリバティブ資産	19,059	129,028	—	148,087
負債				
デリバティブ負債	26,645	90,269	—	116,914

レベル3に分類されたものに係る前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	59,077	279,548
包括利益合計	3,241	35,967
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	3,241	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	38,260
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	△2,293
購入	3,478	693
売却	△3,787	△3,047
その他	△9	1,533
期末	62,000	314,694
前第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	2,054	—

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	67,614	342,951
包括利益合計	5,176	4,427
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	5,176	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	△2,746
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	7,173
購入	904	1,684
売却	—	△146
レベル3からの振替	△200	△100
その他	△5,647	527
期末	67,847	349,343
当第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	5,176	—

当第1四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、保有銘柄の上場等に伴いその取引相場価格により公正価値を測定することが可能となったことによるものです。

12 有価証券損益

前第1四半期連結累計期間の「有価証券損益」は、主として第8セグメントの台湾FM株式の一部譲渡による売却益及び支配喪失に伴う残余持分の公正価値測定による評価益62,822百万円に加え、金属セグメントのITOCHU Coal Americas Inc.の支配喪失に伴う為替換算調整額の純損益への振替等による利益32,057百万円及び住生活セグメントの日伯紙パルプ資源開発(株)の全株式譲渡による売却益31,025百万円です。このうち、子会社に対する支配喪失後も継続して保有する残余持分を支配喪失日現在の公正価値で測定することに起因した金額は、60,014百万円です。

13 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	84,943	2,880	87,823
実保証額	67,734	2,880	70,614
一般取引先に対する保証			
保証総額	23,527	38,842	62,369
実保証額	16,370	8,276	24,646
合計			
保証総額	108,470	41,722	150,192
実保証額	84,104	11,156	95,260

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	87,808	3,216	91,024
実保証額	72,585	3,216	75,801
一般取引先に対する保証			
保証総額	16,306	42,490	58,796
実保証額	10,465	8,761	19,226
合計			
保証総額	104,114	45,706	149,820
実保証額	83,050	11,977	95,027

保証総額とは、保証契約に係る最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等がある場合に、これらを控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

保証総額のうち、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の金額は、それぞれ35,398百万円及び37,312百万円です。

また、上記の保証につき、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。当第1四半期連結会計期間末にて負債計上しているものを除き、これらの保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

なお、当社子会社であるJAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.の投資先であるCSN Mineração S.A.に対するタックス・アセスメントにつきましては、第98期有価証券報告書「連結財務諸表注記 37 偶発負債」に記載した内容から重要な変更はありません。

上記を除き、当社及び子会社の財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。但し、当社及び子会社の国内及び海外での営業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社及び子会社の財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

14 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった2022年8月9日までの期間に後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

15 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年8月9日に当社最高財務責任者 鉢村 剛により承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中川正行
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田博之
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中村 進
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藪内大介
--------------------	------------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。